

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2020 2/1 No. 2121

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**太平洋セメント 5233**

◇セメント業界の国内最大手

**マンダム 4917**

◇男性化粧品品の国内トップメーカー

**積水ハウス・リート投資法人 3309**

◇積水ハウス系の総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2019年12月の現状判断指数、小幅ながら2ヶ月連続改善

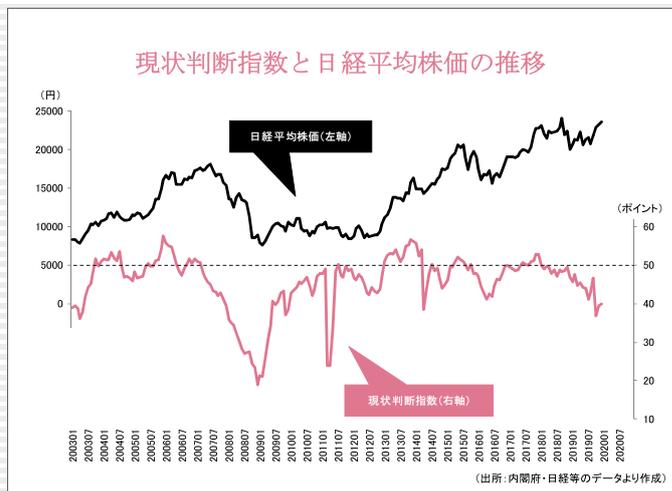
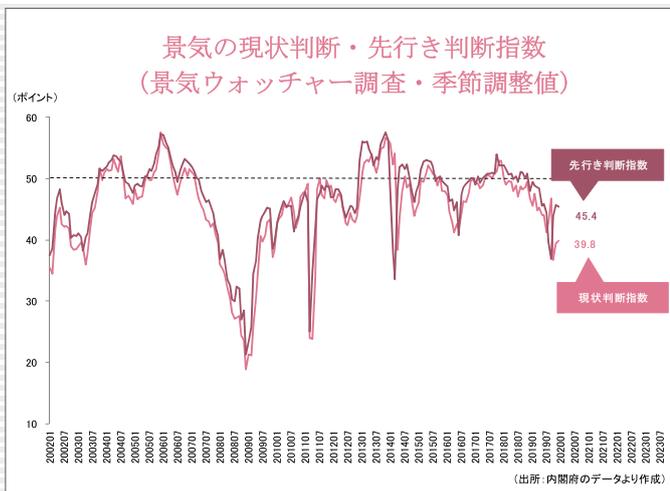
内閣府が発表した2019年12月の景気ウォッチャー調査で、街角の景気実感を示す現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比0.4ポイント上昇の39.8となった。10月の消費税増税や台風災害の影響が和らいできたとみられ、小幅ながら2ヶ月連続で改善した。指数は改善したものの、好不況の目安となる50を大きく下回っているため、内閣府は基調判断を「このところ回復に弱い動きがみられる」に据え置いた。

指数を構成する項目別では、家計動向は小売関連が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから、前月比0.1ポイント低下の39.5となった。

企業動向は製造業が押し上げるかたちで同2.1ポイント上昇の40.8、雇用は同0.1ポイント低下の39.5だった。

また、2、3ヶ月先の見通しを示す先行き判断指数(DI、季節調整値)は、前月比0.3ポイント低下の45.4と3ヶ月ぶりに低下した。企業動向が前月比0.9ポイント、雇用が同0.6ポイント、それぞれ上昇した一方で、家計動向が同1.0ポイント低下したのが響いた。

現状判断指数は景気の転換点を最も早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。



## 焦点

# 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。  
(2020年1月27日基準、リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	ミュータント	日興	39.11	2.47	14.10
2	ロシア株式ファンド	カレラ	37.30	2.44	17.02
3	HSBC ロシア オープン	HSBC	32.26	2.06	17.11
4	米国NASDAQオープン Bコース	野村	29.63	1.85	14.88
5	オランダ株式ファンド	カレラ	29.13	1.44	20.26
6	米国NASDAQオープン Aコース	野村	27.26	2.08	12.62
7	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	25.64	1.72	15.66
8	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	25.22	2.68	8.57
9	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	24.53	2.50	10.72
10	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	22.64	2.42	9.61
11	ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	22.43	1.04	19.60
12	野村ワールドスターオープン	野村	21.87	3.15	8.29
13	カレラ Jリートファンド	カレラ	21.73	2.96	7.60
14	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	21.55	1.19	15.36
15	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	21.26	1.87	13.38
16	日興エボリューション	日興	20.38	1.95	12.92
17	欧州新成長国株式ファンド	T&D	19.71	1.15	18.11
18	イタリア株式ファンド	カレラ	19.36	1.56	13.78
19	アジア製造業ファンド	ベアリングス	19.08	1.03	18.48
20	アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリングス	18.95	1.03	18.45
21	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	18.62	1.36	15.34
22	スイス株式ファンド	カレラ	18.55	1.85	11.68
23	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	17.61	1.98	8.80
24	フランス株式ファンド	カレラ	17.19	1.35	15.86
25	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	17.05	1.54	11.72
26	DIAM 成長株オープン	AM-One	16.96	1.68	11.73
27	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	16.29	1.96	9.82
28	JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友DS	16.19	1.31	15.28
29	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	15.95	1.16	18.15
30	J-Stockアクティブ・オープン	三井住友DS	15.70	1.36	19.69

### 【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりをしたかの総合収益率です。

<現在の基準価額-評価開始時点の基準価額>÷評価開始時点の基準価額  
基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込みの)基準価額を使用しています。

### 【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

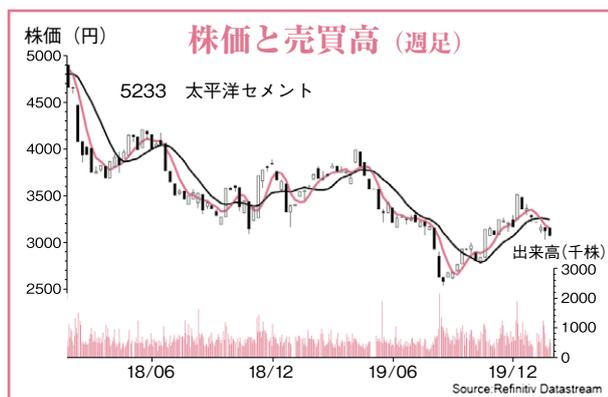
### 【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.618%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はおお客様自身でいただきますようお願いいたします。

# 参考 銘柄

## 太平洋セメント 5233



- 発行済株式数 127,140千株
- 株価(2020/1/24) 3,070円
- E P S 343.16円
- P E R ( 連 ) 8.9倍
- 高値(2019/4/5) 4,035円
- 安値(2019/8/16) 2,494円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/3	871,113	65,129	64,366	38,525	311.40	-
19/3	916,071	66,012	64,306	43,452	351.72	80.00
20/3予	910,000	64,000	62,000	42,000	343.16	60.00

(注)2017年10月1日を効力発効日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しており、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は60円となる。

### ◇セメント業界の国内最大手

同社は1998年に秩父小野田と日本セメントが合併して設立されたセメント業界の国内最大手で、国内セメント販売シェア約35%を占める。主な事業は、セメント、資源、環境、建材・建築土木、海外である。

セメント事業においては、インフラ整備における必要不可欠な資材セメント・コンクリートの製造・販売を行っており、グループ会社の工場も含めて、全国各地に9つのセメント工場を有する。多様な用途に応えられるよう、普通ポルトランドセメント(一般の土木・建築工事をはじめとするあらゆる用途のコンクリートに使用されているもっとも汎用性の高いセメント)をはじめ、特殊セメント、地盤改良材、生コンクリートなど、多彩な製品や技術を数多くの現場に提供している。

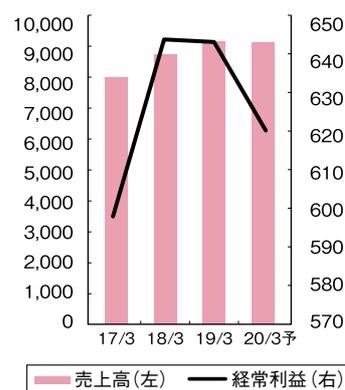
資源事業では、全国に多くの石灰石鉱山を保有し、豊富で良質な石灰石資源をセメント原料として供給。また、建築土木・鉄鋼・化学・製紙の分野など多様な用途に向け販売を行っている。さらに、無機鉱物を原料とした高付加価値品の販売や、汚染土壌の処理事業も進めている。

環境事業については、生活系から産業系までの廃棄物をセメント原料や燃料に活用し、資源循環型社会の構築に貢献している。

建材・建築土木事業に関しては、独自のネットワークで建設現場に欠かせない多種多様な建築土木資材の製造・販売に対応している。高機能プレミックス製品・コンクリート用混和材などの各種セメント系製品ならびにALC(軽量気泡コンクリート)パネル・舗装ブロックなどのコンクリート製品の製造・販売、地盤改良他の土木工事など、様々な顧客ニーズに対応している。

海外事業においては、日本を中心に中国、東南アジア、アメリカ西海岸と、環太平洋地域を中心にその事業範囲を拡大してきており、米国西海岸に3工場、中国に3工場。そしてベトナム。さらにフィリピンなど環太平洋で9工場が稼働している。

### 業績推移 (連結、単位: 億円)



参考  
銘柄

## マンダム 4917

● 発行済株式数 48,269千株  
● 株価(2020/1/24) 2,949円  
● P E R ( 連 ) 23.7倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	81,386	8,457	9,264	6,086	130.19	-
19/3	78,997	7,135	8,161	5,087	108.76	60.00
20/3予	85,000	7,860	8,690	5,620	124.67	62.00

(注)2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

## ◇男性化粧品の国内トップメーカー

同社は男性化粧品の国内トップメーカーで、コアの男性事業と女性事業を中心に展開している。男性事業では、ヘアスタイリング剤・スキンケア商品・ボディケア商品など、男性の日常の身だしなみやオシャレ全般に使用する商品群を扱い、売上高構成比(2019年3月期)は62.8%となっている。主要ブランドとして、ギャツビー、ルシードがある。一方、女性事業はビューティライフに彩りを添えるメイクアップ商品・スキンケア商品やヘアスタイリング剤・ボディケア商品などを扱っており、主要ブランドとして、ビフェスタやバリアリアヘア、ルシードエル、ピクシーなどがある。

強みとして、男性化粧品市場を開拓したオンリービジネスを確立したことや、アジアに特化したグローバル展開を行ってきたことなどがある。男性化粧品においては、他社に先駆けて、泡状整髪料やシートタイプの洗顔料、黒髪用ヘアカラーなどの商品を発売し、新たなカテゴリーに挑戦することで市場を創造し、男性化粧品市場を拡大してきた。その結果、1999年にはギャツビーブランドが男性化粧品ブランドとして業界初の売上100億円を突破し、男性化粧品メーカーとして確固たる地位を確立した。海外事業は1958年のフィリピンにおける技術提携会社「丹頂コーポレーション」の稼働により始まり、1969年にはインドネシアに合併による子会社を設立し、以降、展開を広げ、現在は海外10の国と地域・16社で事業を行っている。同社では、海外を生産地としてではなく、市場と捉えて取り組んでおり、ギャツビーはアジアにおいて高い認知率を誇っている。海外売上高比率(2019年3月期)は38.7%(インドネシア:21.6%、海外その他:17.1%)を占める。

## 積水ハウス・リート投資法人 3309

● 発行済口数 4,288,666口  
● 株価(2020/1/24) 91,300円  
● P E R 28.7倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/10	14,683	8,226	7,406	7,405	1,775	1,631
20/4予	14,526	7,694	6,804	6,803	1,586	1,623
20/10予	14,765	7,718	6,832	6,831	1,592	1,630

## ◇積水ハウス系の総合型REIT

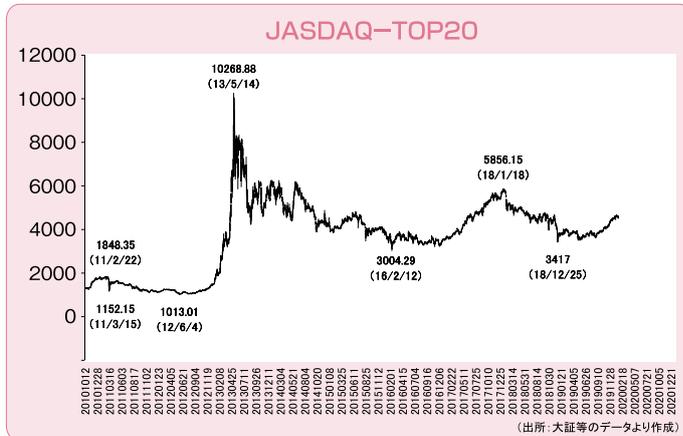
積水ハウスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、オフィスビルと住居を中心にホテル、商業施設等を投資対象とする総合型REITである。2019年12月16日現在の保有物件は119件、取得総額5270億円で、エリア比率は東京圏が65.0%、大阪圏が26.2%、名古屋圏が4.4%、その他が4.4%となっている。また、用途比率は住居が46.8%、オフィスビルが46.6%、ホテルが6.6%。

2020年4月期および2020年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が1623円、1630円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

中東情勢の緊張緩和や米中貿易交渉の進展期待、米国株上昇、円安ドル高進行などを背景に日経平均株価は堅調に推移したものの、小型株には物色が広がらず、JASDAQ-TOP20は小幅安となった。個別では、新型コロナウイルスによる武漢工場操業への影響が懸念されたメイコーや、2020年3月期の売上高好調も材料出尽くし感となったワークマン、ウエストホールディングス、クルーズ、ユニバーサルエンターテインメント、UTグループなどが下落。半面、2020年2月期第3四半期(2019年3~11月)の決算で増益だったことが好感されたブロッコリーや、2019年12月度の月次売上高前年比が5.4%増となったセリア、ベクターなどは上昇。

主な指数	1/7終値	1/24終値	騰落率
日経平均株価	23,575.72	23,827.18	1.1%
日経ジャスダック平均株価	3,872.72	3,925.03	1.4%
JASDAQ-TOP20	4,547.90	4,520.49	-0.6%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/7終値	1/24終値	騰落率 %	概算時価総額 1/24(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,837	1,620	-11.8%	441	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,272	1,169	-8.1%	151	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	3,185	3,020	-5.2%	1,219	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	897	903	0.7%	712	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	325	342	5.2%	48	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,270	5,260	-0.2%	6,994	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,607	2,116	31.7%	185	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,090	3,155	2.1%	2,393	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
エビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	750	750	0.0%	78	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	861	868	0.8%	282	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	284	277	-2.5%	385	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,216	2,228	0.5%	123	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,170	5,240	1.4%	5,047	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,650	3,455	-5.3%	2,771	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,135	1,136	0.1%	140	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,384	2,170	-9.0%	582	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	920	891	-3.2%	332	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	10,110	9,490	-6.1%	7,767	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,292	1,284	-0.6%	467	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

## ファイナンスメモ

2020年1月24日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
7081	JQ	コーユーレンティア	800,000	200,000	150,000	1/22-1/28	2/7
7082	東マ	ジモティー	50,000	1,220,700	190,600	1/23-1/29	2/7
7083	東マ	AHCグループ	460,000	100,000	84,000	2/5-2/12	2/25
7084	東マ	Kids Smile Holdings	450,000	350,000	120,000	2/14-2/20	3/4

### 新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2560	東証	MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信	S&P/JPX Carbon Efficient Index	2020/2/6

### 新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	OA	ブックビル期間	上場日
9287	東証	ジャパン・インフラファンド投資法人 投資証券	70,500	—	2,400	2/4-2/10	2/20

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7044	東マ	ピアラ	2020/2/14	1→2
2726	東1	パルグループホールディングス	2020/2/29	1→2
3387	東1	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2020/2/29	1→2
6086	東マ	シンメンテホールディングス	2020/2/29	1→2
3739	名セ	コムシード	2020/3/31	1→2
9470	東1	学研ホールディングス	2020/3/31	1→4
4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1→3

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


**CRÉDIT AGRICOLE**  
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

# ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2030年2月28日満期(10年債)

利回り/年 **4.989%**
 額面金額の  
 売価格 **61.45%**
(注1)利回りはロシア・ルーブルベースです。  
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

## 売出期間

**2020年2月3日(月)**  
**～2月26日(水)**

## 売出要項

- 発行体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売価格 ▶ 額面金額の61.45%
- 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル
- 売出期間 ▶ 2020年2月3日～2月26日
- 発行日 ▶ 2020年2月27日
- 受渡日 ▶ 2020年2月28日
- 償還日 ▶ 2030年2月28日

## ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2020年2月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。